

令和6事業年度

財 務 諸 表

自 令和 6年(2024年) 4月 1日
至 令和 7年(2025年) 3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 損失の処理に関する書類	7
6. 注記	8
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産 の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去 費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損 損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	13
(6) 長期借入金の明細	13
(7) 公立大学法人債の明細	13
(8) 引当金の明細	13
(9) 資産除去債務の明細	13
(10) 保証債務の明細	14
(11) 資本剰余金の明細	14
(12) 目的積立金の取崩しの明細	14
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(15) 役員及び教職員の給与の明細	15
(16) 開示すべきセグメント情報	15
(17) 業務費及び一般管理費の明細	16
(18) 寄附金の明細	18
(19) 受託研究の明細	18
(20) 共同研究の明細	18
(21) 受託事業等の明細	19
(22) 科学研究費助成事業等の明細	19
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	20
② 未払金及び長期未払金の明細	20

貸 借 対 照 表
(令和7年(2025年)3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	9,088,942,082	
建物	4,787,418,279	
減価償却累計額	<u>△ 2,962,158,262</u>	1,825,260,017
構築物	57,617,503	
減価償却累計額	<u>△ 36,667,827</u>	20,949,676
機械装置	22,942,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,490,242</u>	6,451,758
工具器具備品	2,018,453,725	
減価償却累計額	<u>△ 1,176,301,641</u>	842,152,084
図書		1,162,736,025
美術品・収蔵品		29,200,000
建設仮勘定		<u>36,815,958</u>
有形固定資産合計		13,012,507,600
2 無形固定資産		
ソフトウェア		51,626,300
電話加入権		<u>64,000</u>
無形固定資産合計		51,690,300
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		504,000
破産更生債権等	1,495,900	
徴収不能引当金	<u>△ 1,495,900</u>	-
投資その他の資産合計		<u>504,000</u>
固定資産合計		13,064,701,900
II 流動資産		
現金及び預金	894,778,385	
未収学生納付金収入	11,592,000	
受託研究未収金	24,899,500	
共同研究未収金	4,201,935	
受託事業未収金	4,776,255	
その他未収金	53,994,782	
棚卸資産	137,666	
前払費用	431,975	
立替金	295,764	
未収消費税	<u>1,922,701</u>	
流動資産合計		<u>997,030,963</u>
資産合計		<u><u>14,061,732,863</u></u>

(単位:円)			
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 ※	122,047,156		
長期未払金	<u>405,317,354</u>		
固定負債合計		527,364,510	
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務 ※	90,118,661		
前受受託研究費 ※	14,756,951		
前受共同研究費 ※	3,843,875		
前受金	358,580		
科学研究費助成事業等預り金	24,471,958		
預り金	36,365,967		
未払金	503,535,028		
未払費用	<u>513,385</u>		
流動負債合計		<u>673,964,405</u>	
負債合計			1,201,328,915
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	<u>12,166,185,000</u>		
資本金合計		12,166,185,000	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	778,431,512		
減価償却相当累計額 ※	△ 2,636,061,073		
減損損失相当累計額 ※	△ 288,000		
除売却差額相当累計額 ※	<u>7,656,239</u>		
資本剰余金合計		△ 1,850,261,322	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ※	2,560,332,462		
当期末処理損失	△ 15,852,192		
(うち当期総損失)	(△ 15,852,192)		
利益剰余金合計		<u>2,544,480,270</u>	
純資産合計			<u>12,860,403,948</u>
負債純資産合計			<u>14,061,732,863</u>

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

- 注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 564,848,857 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- 注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 96,626,765 円

損 益 計 算 書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

経常費用			(単位:円)
業務費			
教育経費	665,187,913		
研究経費	115,977,787		
教育研究支援経費	273,113,856		
受託研究費	112,837,411		
共同研究費	17,772,010		
受託事業費	16,138,397		
役員人件費	64,683,072		
教員人件費	1,092,302,059		
職員人件費	529,535,823	2,887,548,328	
一般管理費		155,052,968	
財務費用			
支払利息	10,461,667		
為替差損	15,000	10,476,667	
雑損		1,189,467	
経常費用合計			3,054,267,430
経常収益			
運営費交付金収益 ※		1,411,223,008	
授業料収益			
授業料収益	1,141,841,935		
公開講座等収益	575,000	1,142,416,935	
入学金収益 ※		134,248,800	
検定料収益		38,307,000	
受託研究収益 ※		114,556,706	
共同研究収益 ※		17,609,210	
受託事業等収益 ※		16,725,807	
補助金等収益 ※		53,309,255	
寄附金収益 ※		19,589,529	
財務収益			
受取利息	623,146		
その他財務収益	689,540	1,312,686	
雑益			
財産貸付料収入	8,413,868		
講習料等収益	7,935,000		
手数料収入	268,400		
売払収入	34,840		
間接経費収入	14,157,300		
その他雑益	11,920,470	42,729,878	
経常収益合計			2,992,028,814
経常損失			62,238,616
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
当期純損失			62,238,619
目的積立金取崩額 ※			46,386,427
当期総損失			15,852,192

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)		
当期総損失(△)		△ 15,852,192
減価償却相当額	△ 115,688,620	
賞与引当増加相当額	△ 1,909,737	
退職給付引当増加相当額	△ 720,340	
		△ 118,318,697
その他		55,099,100
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 79,071,789

注)1 賞与引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの317,578円が含まれております。
注)2 退職給付引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの12,096,775円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)	
当期受入額	51,254,244
当期支出額	38,511,303

純資産変動計算書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (－)	減損損失 相当 累計額 (－)	除売却差 額相当 累計額 (－)	資本剰余金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	教育研 究等環 境整備 目的積 立金	積立金	当期末処分 利益 (又は当期 未処理損 失)	うち 当期総利益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
	12,166,185,000	12,166,185,000	723,332,412	△ 2,520,372,453	△ 288,000	7,656,239	△ 1,789,671,802	11,136,557	400,054,438	-	2,250,626,994	-	2,661,817,989	13,038,331,187
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期 変動額														
固定資産の取得			55,099,100				55,099,100						-	55,099,100
減価償却				△ 115,688,620			△ 115,688,620						-	△ 115,688,620
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し								2,661,817,989		△ 2,661,817,989			-	-
積立金への振替								△ 11,136,557	△ 400,054,438	2,661,817,989	△ 2,250,626,994		-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)										△ 15,852,192	△ 15,852,192		△ 15,852,192	△ 15,852,192
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 101,485,527					△ 101,485,527	△ 101,485,527
当期変動額合計	-	-	55,099,100	△ 115,688,620	-	-	△ 60,589,520	2,549,195,905	△ 400,054,438	-	△ 2,266,479,186	△ 15,852,192	△ 117,337,719	△ 177,927,239
当期末残高	12,166,185,000	12,166,185,000	778,431,512	△ 2,636,061,073	△ 288,000	7,656,239	△ 1,850,261,322	2,560,332,462	-	-	△ 15,852,192	△ 15,852,192	2,544,480,270	12,860,403,948

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 691,658,945
	人件費支出	△ 1,673,004,564
	その他の業務支出	△ 158,321,656
	運営費交付金収入	1,411,223,008
	授業料収入	1,016,765,765
	入学金収入	124,678,100
	検定料収入	38,307,000
	受託研究収入	106,771,769
	共同研究収入	22,318,984
	受託事業等収入	13,899,552
	補助金等収入	38,660,943
	寄附金収入	6,141,548
	預り金の増減額	17,588,011
	預り科研費等の増減額	9,066,426
	その他収入	43,356,338
	業務活動によるキャッシュ・フロー	325,792,279
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 144,273,833
	小計	△ 144,273,833
	利息の受取額	1,312,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,961,147
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 138,447,217
	小計	△ 138,447,217
	利息の支払額	△ 10,476,667
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,923,884
IV	資金増加額	33,907,248
V	資金期首残高	860,871,137
VI	資金期末残高	894,778,385

損失の処理に関する書類

(単位:円)		
I 当期末処理損失		15,852,192
当期総損失	15,852,192	
II 損失処理額		15,852,192
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,852,192	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産で当該受託研究等以外に汎用的に利用できないものについては当該受託研究等期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	47	年
構	築	10	～	34	年
機	械			15	年
工	具	1	～	15	年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:円)		
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金	894,778,385
	資金期末残高	894,778,385
2. 重要な非資金取引		
(1)	ファイナンス・リースによる資産の取得	438,928,200
(2)	現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	6,829,009

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未収債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)			
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預金	894,778,385	894,778,385	-
未収金	99,464,472	99,464,472	-
長期未払金	(405,317,354)	(405,370,767)	(53,413)
未払金	(503,535,028)	(503,535,028)	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収金および未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金
長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する事項)
該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	3,054,267,433	
	(2) (控除) 自己収入等	△ 1,513,339,251	
	業務費用合計		1,540,928,182
II	資本剰余金を減額したコスト等		118,318,697
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	100	
	地方公共団体出資の機会費用	149,526,089	149,526,189
IV	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,808,773,068</u>

(注1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。
(注2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有 形 固定資産 (特定償却 資産)	建 物	3,362,643,099	-	-	3,362,643,099	2,313,945,067	101,796,206	-	-	-	1,048,698,032	
	構 築 物	907,200	-	-	907,200	439,083	59,875	-	-	-	468,117	
	工具器具備品	320,984,113	54,274,100	-	375,258,213	321,553,173	13,708,789	-	-	-	53,705,040	
	計	3,684,534,412	54,274,100	-	3,738,808,512	2,635,937,323	115,564,870	-	-	-	1,102,871,189	
有 形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,420,672,842	4,102,338	-	1,424,775,180	648,213,195	75,488,548	-	-	-	776,561,985	
	構 築 物	47,132,563	9,577,740	-	56,710,303	36,228,744	2,794,769	-	-	-	20,481,559	
	機 械 装 置	18,322,000	4,620,000	-	22,942,000	16,490,242	358,380	-	-	-	6,451,758	
	工具器具備品	1,460,846,585	413,476,304	231,127,377	1,643,195,512	854,748,468	190,678,430	-	-	-	788,447,044	
	図 書	1,157,428,889	11,793,360	6,486,224	1,162,736,025	-	-	-	-	-	1,162,736,025	
	計	4,104,402,879	443,569,742	237,613,601	4,310,359,020	1,555,680,649	269,320,127	-	-	-	2,754,678,371	
非償却 資 産	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	810,040	36,815,958	810,040	36,815,958	-	-	-	-	-	36,815,958	
	計	9,118,952,122	36,815,958	810,040	9,154,958,040	-	-	-	-	-	9,154,958,040	
有 形 固定資産 合 計	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	建 物	4,783,315,941	4,102,338	-	4,787,418,279	2,962,158,262	177,284,754	-	-	-	1,825,260,017	
	構 築 物	48,039,763	9,577,740	-	57,617,503	36,667,827	2,854,644	-	-	-	20,949,676	
	機 械 装 置	18,322,000	4,620,000	-	22,942,000	16,490,242	358,380	-	-	-	6,451,758	
	工具器具備品	1,781,830,698	467,750,404	231,127,377	2,018,453,725	1,176,301,641	204,387,219	-	-	-	842,152,084	注)
	図 書	1,157,428,889	11,793,360	6,486,224	1,162,736,025	-	-	-	-	-	1,162,736,025	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	810,040	36,815,958	810,040	36,815,958	-	-	-	-	-	36,815,958	
	計	16,907,889,413	534,659,800	238,423,641	17,204,125,572	4,191,617,972	384,884,997	-	-	-	13,012,507,600	
無 形 固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	-	825,000	-	825,000	123,750	123,750	-	-	-	701,250	
	計	-	825,000	-	825,000	123,750	123,750	-	-	-	701,250	
無 形 固定資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウェア	17,537,500	57,651,000	-	75,188,500	24,263,450	9,941,159	-	-	-	50,925,050	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	-	64,000	
	計	17,889,500	57,651,000	-	75,540,500	24,263,450	9,941,159	288,000	-	-	50,989,050	
無 形 固定資産 合 計	ソフトウェア	17,537,500	58,476,000	-	76,013,500	24,387,200	10,064,909	-	-	-	51,626,300	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	-	64,000	
	計	17,889,500	58,476,000	-	76,365,500	24,387,200	10,064,909	288,000	-	-	51,690,300	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	
	破産再生更生債権等	1,495,900	-	-	1,495,900	-	-	-	-	-	1,495,900	
	徴収不能引当金	-1,495,900	-	-	-1,495,900	-	-	-	-	-	-1,495,900	
	計	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	

注)

当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

工具器具備品	全学情報基盤システム(リース)	376,147	千円
	安定同位体比質量分析システム	29,899	千円

当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

工具器具備品	全学情報基盤システム(リース)	228,000	千円
--------	-----------------	---------	----

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	92,625	703,065	-	658,024	-	137,666	
計	92,625	703,065	-	658,024	-	137,666	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土地	土 地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
計			8.26㎡		100	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,495,900	-	-	-	1,495,900	
計	1,495,900	-	-	-	1,495,900	

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	29,552,000	-	-	29,552,000	
目的積立金	693,780,412	55,099,100	-	748,879,512	注)
計	723,332,412	55,099,100	-	778,431,512	

注) 当期増加額は、資産の取得によるものであります。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等 環境整備目的積立金	前中期目標期間繰越積立金		計
	その他	教育研究等 環境整備事業	その他	
教育経費				
消耗品費		160,223		160,223
備品費		3,303,704		3,303,704
通信運搬費		908,970		908,970
保守費		165,000		165,000
修繕費		774,400		774,400
報酬委託手数料		5,167,380		5,167,380
工具・器具・備品		54,274,100		54,274,100
ソフトウェア		825,000		825,000
小 計	-	65,578,777	-	65,578,777
教育研究支援経費				
消耗品費		2,169,200		2,169,200
保守費		886,050		886,050
報酬・委託・手数料		32,851,500		32,851,500
小 計	-	35,906,750	-	35,906,750
中期目標期間終了時の積立金への振替額	400,054,438		11,136,557	411,190,995
合 計	400,054,438	101,485,527	11,136,557	512,676,522

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	1,411,223,008	1,411,223,008	-	1,411,223,008	-
合 計	-	1,411,223,008	1,411,223,008	-	1,411,223,008	-

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
費用進行基準	263,352,386	263,352,386
期間進行基準	1,147,870,622	1,147,870,622
計	1,411,223,008	1,411,223,008

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
外国人水銀 研究者育成 支援事業費 補助金	熊本県	直接 経費	-	17,664,943	-	-	-	17,664,943	-	-	交付決定額 17,664,943
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域活性化 人材育成事 業～SPARC ～	文部科学省 (熊本大学)	直接 経費	-	21,000,000	-	-	-	21,000,000	-	-	交付決定額 21,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	38,664,943	-	-	-	38,664,943	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	38,664,943	-	-	-	38,664,943	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等からの振替分(14,644,312円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	57,696,210	4	-	-
	非常勤	1,467,000	2	-	-
	計	59,163,210	6	-	-
教 員	常 勤	774,916,123	88	98,797,437	7
	非常勤	86,232,444	120	-	-
	計	861,148,567	208	98,797,437	7
職 員	常 勤	254,506,602	39	-	-
	非常勤	204,448,920	151	-	-
	計	458,955,522	190	-	-
合 計	常 勤	1,087,118,935	131	98,797,437	7
	非常勤	292,148,364	273	-	-
	計	1,379,267,299	404	98,797,437	7

- 注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。
- 注2) 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- 注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- 注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 注5) 上記明細には受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	64,068,056	
備品費	13,697,275	
印刷製本費	9,107,444	
水道光熱費	46,760,418	
旅費交通費	16,787,584	
通信運搬費	7,367,251	
賃借料	16,241,632	
車両燃料費	104,810	
保守費	72,503,065	
修繕費	67,944,644	
損害保険料	267,925	
広告宣伝費	2,171,400	
行事費	14,233,305	
諸会費	795,632	
会議費	57,800	
報酬・委託・手数料	57,019,751	
助成金	1,460,000	
租税公課	1,200	
奨学費	146,837,150	
減価償却費	127,761,571	665,187,913
研究経費		
消耗品費	19,847,327	
備品費	11,559,862	
印刷製本費	1,676,730	
水道光熱費	7,860,112	
旅費交通費	16,541,438	
通信運搬費	710,083	
賃借料	385,960	
保守費	20,381,610	
修繕費	6,403,848	
損害保険料	3,120	
諸会費	3,619,216	
報酬・委託・手数料	7,388,931	
減価償却費	19,599,550	115,977,787
教育研究支援経費		
消耗品費	30,450,012	
備品費	1,290,476	
印刷製本費	1,287,298	
水道光熱費	14,473,200	
旅費交通費	1,530,584	
通信運搬費	3,839,068	
賃借料	8,898,381	
保守費	21,186,529	
修繕費	2,281,822	
損害保険料	21,730	
広告宣伝費	357,500	
諸会費	692,800	
報酬・委託・手数料	78,573,402	
租税公課	6,850	
減価償却費	108,224,204	273,113,856
受託研究費		
消耗品費	11,342,254	
備品費	2,508,263	
印刷製本費	540,594	
水道光熱費	18,634,411	
旅費交通費	11,787,188	
通信運搬費	694,584	
賃借料	4,339,062	
保守費	143,000	
修繕費	2,065,310	
損害保険料	212,260	
諸会費	87,656	
報酬・委託・手数料	15,059,528	
租税公課	101,000	
減価償却費	8,693,967	
教員人件費	625,033	
職員人件費	36,003,301	112,837,411

共同研究費			
消耗品費		3,559,951	
備品費		2,652,650	
水道光熱費		2,635,098	
旅費交通費		1,540,683	
通信運搬費		17,171	
賃借料		168,152	
修繕費		235,950	
報酬・委託・手数料		1,652,253	
減価償却費		290,207	
職員人件費		5,019,895	17,772,010
受託事業費			
消耗品費		3,011,641	
印刷製本費		3,360	
水道光熱費		562,650	
旅費交通費		1,509,972	
通信運搬費		23,451	
賃借料		871,643	
修繕費		981,690	
損害保険料		68,920	
諸会費		25,000	
報酬・委託・手数料		2,723,860	
雑費		1,056,000	
職員人件費		5,300,210	16,138,397
役員人件費			
役員報酬		41,859,008	
賞与		15,149,149	
法定福利費		5,519,862	
通勤手当		2,155,053	64,683,072
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	550,401,567		
賞与	221,189,926		
退職給付費用	98,797,437		
法定福利費	128,448,132		
通勤手当	3,324,630	1,002,161,692	
非常勤教員給与			
給料	86,101,794		
法定福利費	3,907,923		
通勤手当	130,650	90,140,367	1,092,302,059
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	187,669,536		
賞与	64,624,742		
法定福利費	40,579,325		
通勤手当	2,212,324	295,085,927	
非常勤職員給与			
給料	199,798,839		
法定福利費	30,000,976		
通勤手当	4,650,081	234,449,896	529,535,823
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		8,487,616	
備品費		604,010	
印刷製本費		967,202	
水道光熱費		16,540,785	
旅費交通費		4,486,124	
通信運搬費		3,348,405	
賃借料		6,420,322	
福利厚生費		2,809,950	
保守費		26,621,420	
修繕費		5,093,813	
損害保険料		12,144,460	
広告宣伝費		3,207,760	
諸会費		3,098,187	
報酬・委託・手数料		41,353,595	
銀行手数料		3,200,733	
租税公課		1,960,799	
減価償却費		14,691,787	
交際費		16,000	155,052,968

(18) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
—	12,970,557	571	注1)、注2)
合 計	12,970,557	571	

注1)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

注2)現物寄附の件数は566件、金額は6,829,009円です。

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,632,000	3,632,000	—
	間接経費	—	543,500	543,500	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	704,000	704,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	13,345,446	78,174,000	78,783,511	12,735,935
	間接経費	2,724,307	22,586,204	23,589,495	1,721,016
株式会社等	直接経費	300,000	6,358,000	6,358,000	300,000
	間接経費	—	946,200	946,200	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	13,645,446	88,868,000	89,477,511	13,035,935
	間接経費	2,724,307	24,075,904	25,079,195	1,721,016

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,893,801	13,924,186	14,974,112	3,843,875
	間接経費	39,000	2,596,098	2,635,098	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	4,893,801	13,924,186	14,974,112	3,843,875
	間接経費	39,000	2,596,098	2,635,098	—

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,816,000	2,816,000	-
	間接経費	-	421,650	421,650	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	949,000	949,000	-
	間接経費	-	141,000	141,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	12,398,157	12,398,157	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	16,163,157	16,163,157	-
	間接経費	-	562,650	562,650	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(S)	-	-	
基盤研究(A)	(1,590,000) 477,000	4	
基 盤 研 究 (B)	(17,243,244) 4,854,000	16	
基盤研究(C)	(24,421,000) 6,846,300	37	
学術変革領 域 研 究 (A)	(1,900,000) 570,000	1	
国際共同研 究強化(B)	(250,000) -	1	
研 究 活 動 ス タ ー ト	(2,800,000) 840,000	3	
若 手 研 究	(1,900,000) 570,000	4	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策 総 合 研 究 事 業 (F A) (厚生労働科学研究費補助金)	(1,000,000) -	1	
外国人招へい研究者(短期)	(150,000) -	1	
合 計	(51,254,244) 14,157,300	68	

注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	182,950	
預 金	894,595,435	
合 計	894,778,385	

② 未払金及び長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未 払 金	固 定 資 産 57,643,908
	人 件 費 121,482,369
	リ ー ス 債 務 124,112,887
	そ の 他 200,295,864
	小 計 503,535,028
長 期 未 払 金	リ ー ス 債 務 405,317,354
合 計	908,852,382